

市議会 だより

平成21年第3回市議会(臨時会)は、5月14日に招集され、会期を2日と定め、各委員会委員の選任などが行われたほか、正副議長の選挙、監査委員の選任などが行われました。平成21年第4回市議会(臨時会)は、5月28日に招集され、会期を1日と定め、条例改正が審議されました。平成21年第5回市議会(定例会)は、6月11日に招集され、会期を19日までの9日間と定め、平成21年度各会計補正予算、条例制定・改正、人事案件などが審議されたほか、一般質問などが行われました。

第3回臨時会(5月)

専決処分

▷平成20年度一般会計補正予算(第9号)

960万円減額

▷平成21年度一般会計補正予算(第2号)

1,268万円追加

人事案件

▷議長及び副議長の選挙
▷監査委員、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任

(詳細については、6月号のまちかど情報掲示板に掲載しています。)

条例改正

▷芦別市議会委員会条例の一部改正

議会運営委員会の委員の定数を5人から6人に改めようとするもの

第4回臨時会(5月)

条例改正

▷芦別市職員給与条例及び芦別市特別職の職員の給与

に関する条例の一部改正

平成21年5月の人事院勧告において、同年6月に支給する国家公務員の期末手当及び勤勉手当について、支給月数を暫定的に0.2月引き下げよう勧告がなされたことを踏まえ、国家公務員に準じて、医師を除く職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の合計並びに特別職、教育長及び市議会議員の期末手当の支給割合を、それぞれ0.2月引き下げようとするもの

第5回定例会(6月)

平成21年度補正予算

▷一般会計(第3号、第4号)

8,821万円追加

▷老人保健特別会計(第1号)

1,225万円追加

▷介護保険事業特別会計(第1号)

5,458万円追加

▷介護サービス事業特別会計(第1号)

1,274万円追加

▷後期高齢者医療特別会計

(第1号) 22万円追加

条例関係(主なもの)

▷芦別市税賦課徴収条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う改正で、主な内容は次のとおり

・個人の市民税に係る規定
①住宅ローン特別控除の創設(平成22年度から平成35年度まで適用)②上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に係る軽減税率の延長(平成24年度まで適用)③土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設

・固定資産税及び都市計画税に係る規定

土地に係る税負担の調整措置の継続(平成23年度まで適用)

▷芦別市国民健康保険条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う改正で、主な内容は次のとおり

①所得の改善のみられる2割軽減対象者の減額除外規定を廃止②介護納付金分に係る基礎課税限度額を、9万円から10万円に引き上げ
▷芦別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付条例の一部改正

文部科学省が定める幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に規定する補助限度額等が改正されたことから、この改正の内容に準じて、各階層区分の補助限度額を引き上げようとするもの

▷芦別市住宅改修促進助成条例の制定

平成20年度で終了した住宅改修促進助成事業につい

て、平成21年度及び平成22年度の2年間に限り、再度実施しようとするもの

▷芦別市障がい者地域生活支援事業条例の一部改正

障害者自立支援法施行令及び児童福祉法施行令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、この政令に準じて、利用者負担の上限額の軽減措置を、平成24年3月31日まで延長しようとするもの

工事請負契約の締結

▷公営住宅あけぼの団地建替建築主体工事(9号棟)に係る契約

人事案件

▷監査委員、公平委員会委員、副市長及び固定資産評価員の選任
(詳細については、7月号のまちかど情報掲示板に掲載しています。)

意見書

▷2010年度国家予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率二分の一復元、就学援助制度充実など教育予算の確保・拡充を求める意見書

▷「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書

▷北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

▷経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

▷国直轄事業負担金に係る意見書

以上5件の意見書は、関係行政庁に提出されました。